

命を守るデジタル防災プロジェクト実証実験(会津デジタル防災協議会)

■都市課題

人口減少・高齢化による地域行政継続危機・消滅可能性都市となる中、産業誘致の延長線上での取り組みでは**根本的な地方創生が困難**。市民・企業・地域の三方が手を取り合って実現する**構造的な地域DXが必要**

■解決方策

これまで約10年間にわたり取り組んできた「スマートシティ会津若松」の成果や実績を活かし、地域経済基盤の立て直しのための地域産業DXとWell-beingを実現する市民生活DX、時流に沿った地域PFの維持、発展をすることで構造的な解決を目指す。

■KPI(2030年目標)

■新規企業立地件数(累計) 現状: 53件 / 目標値: 25件	■観光客入込数/年(1~12月) 現状: 146万人 / 目標値: 400万人
■卒業後の会津地域内就職者の割合(会津大学) 現状値: 5% / 目標値: 40%	■移住実践者数(累計) 現状: 179世帯 / 目標値: 224世帯
■「会津若松+」(都市OS)ID登録者数(累計) 現状: 28,873人 / 目標値: 34,870人	
■防災出前講座参加者数 現状: 526人 / 目標値: 1,000人	

■実証実験の概要・目的

人口減少、高齢化において、要支援者支援は重要なテーマの一つ。令和6年度においては誰でも最適な要支援者の避難ルート作成や避難ルートシミュレーション(マップ・AR等)を活用し、自宅にしながら避難ルートを確認)の実現を行い、災害弱者である要支援者の避難支援のさらなる強化・高度化を目指す。また、その情報を活用することによって、今後ますます高くなる高齢化率を想定したまちづくり(都市計画)等へも繋げる。それにより市民生活DXの実現を目指す。

■実証実験の内容

データ投稿体験・活用協議(防災マップワークショップ)

「要支援者災害時回避場所」の投稿及びデジタルマップ上での確認の一連の流れを体験してもらい、投稿のレベル感について意見交換を実施し、投稿項目や内容の妥当性・有効性を検証。また、デジタルマップがどのような形や場面で役立つかなどのデータの再利用の可能性についての意見交換も実施

○回避場所の状況選択 回避場所写真アップロード 回避場所を設定、投稿 投稿内容の確認



避難ルート作成体験(避難ルート作成・シミュレーション)

要支援者とその支援者が日常使っているスマートフォンの「ケアエール」サービスを使用し、避難先選択・登録及び避難ルート作成・シミュレーション機能を実際に体験してもらう形で実証を実施。介護関連事業者、町内会区長、市役所職員にご参加いただき、サービス全体、及び個別機能についての有用性・有効性について検証を実施。

ケアエール内避難先情報設定 任意の避難先選択、保存 ルート作成、変更、保存 ルートシミュレーション



■実証実験で得られた成果・知見

サービス観点

データ投稿体験・活用協議

- デジタル防災マップが自助、共助に役立つと思う : 93%(投稿者) : 80%(管理者)
- 役立つと思う回答が総じて8割を超える結果となったため、投稿項目や内容については**一定の有効性がある**ことを確認。一部、UI/UXに関する声があったため改善を検討
- デジタルマップの防災以外での利活用については、「除雪情報の取得、道路補修工事の参考、AED設置場所の確認」など多岐にわたる利活用方法が挙げられた。

デジタルマップ様々な行政分野の課題を解決に導く1つのソリューションであることが分かった。

避難ルート作成体験

- ケアエールからの設定がわかりやすいと回答した人 : 93%
- わかりやすいという回答が9割を超える結果となったため、**各設定をケアエールから行うことについて一定の有効性・有用性がある**ことを確認。
- 本サービスは災害時の避難行動支援にも活用できそうか : 100%

全員がそう思うと回答したことから、**各機能について有用性・有効性がある**ことを確認。個別機能にフォーカスすると一部、「実際の画像で道を歩いているような体験ができる」といなどの声が上がっており、実現手法を今後検討。

システム観点

データ連携についての検討

- GISからの回避場所投稿データの最適な連携手法 : 継続検討

投稿データについては会津若松市オープンデータ活用基盤「DATA for CITIZEN」への公開を検討していたが、現状写真データを格納、公開できないことから、**GISとデジタル防災で直接データ連携を実施**、写真を含む情報のデータ連携手法については継続検討が必要。

- データ形式についての検討 : GeoJSON形式

検討の結果、今後のデータ連携を踏まえると**標準的な型式**となるため、外部サービスとの連携においても**可用性が高い**ものと結論付けた。

■今後の予定

実証した機能のうち「避難先検索機能」および「避難ルート表示機能」に関しては、実装の予定を当初の2026年から2025年に前倒して、既に連携されているケアエールへのサービス搭載を行い、全国での実装を目指す。

2025年度	2026年度	2027年度以降
本実証サービスの改善検討 ビジネスモデルのブラッシュアップ	本格実装 (前倒しを検討)	実装エリア拡大 (前倒しを検討)